

事務事業評価資料

施策名	高齢者の自立支援			所管部局課名	健康福祉部社会福祉局高齢社会課				
事業名	100歳高齢者祝福事業			担当者電話番号	企画調整係 078-362-9033				
事業目的	100歳を迎える高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与したことを感謝する。 100歳高齢者を支えてきた家族の功労も併せて讃える。								
事業内容	100歳高齢者及びその家族に記念品等を贈呈する。				事業開始年度	昭和38年度			
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(0千円) 10,819千円		(0千円) 11,599千円		(0千円) 13,176千円			
	人件費	4,236千円	従事人員 0.5人	4,180千円	従事人員 0.5人	4,102千円	従事人員 0.5人		
	総コスト(+)	15,055千円	従事人員 0.5人	15,779千円	従事人員 0.5人	17,278千円	従事人員 0.5人		
事業の目標	対象者全てに記念品を贈呈				[目標設定理由]事業の目的上、該当者に確実に贈呈することが重要である。				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	100歳高齢者数	1,045人	22年度	855人 (13千円)	1018人 (12千円)	1045人 (13千円)	100.0%	100.0%	100.0%
評価結果	必要性	・100歳到達という節目にあたり、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝の意を表し、その家族を讃えることは、高齢者の生きがいづくりや県民の敬老精神を喚起する上で必要である。							
	有効性	・県からの祝意を伝えることにより、対象者に大変喜ばれるとともに、県民に敬老精神を喚起しているところであり、対象者全員に対して事業は着実に実施されている。							
	効率性	・平成19年度に類似事業であった長寿祝金事業を廃止し、本事業の内容の充実を図ったため、本事業のコストは増加したが、廃止した長寿祝金事業を含め全体としてみると、コストは改善されている。							
	民間・市町との役割分担	・100歳という極めて重みのある節目であることから、県が事業主体となり、全県的に事業を実施することは適正である。ただし、対象者の把握・調査については、市町に依頼し、適切に役割分担している。							
	受益と負担の適正化	・お祝いであるため受益者の負担はなじまない。また、内容も社会通念上、適切な範囲内である。							
方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し			
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)		延長	終期設定		
実施手法の	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	100歳到達者が増加傾向にあるなか、高齢者の生きがいづくりや県民の敬老精神を喚起するため、引き続き事業を継続する。 なお、記念品の贈呈にあたっては、H20年度まで原則直接訪問により実施してきたが、H21年度からは市町を通じて対象者の意向を把握し、対象者の希望する方法(直接訪問または郵送)で贈呈することにより、事務の効率化を図った。								